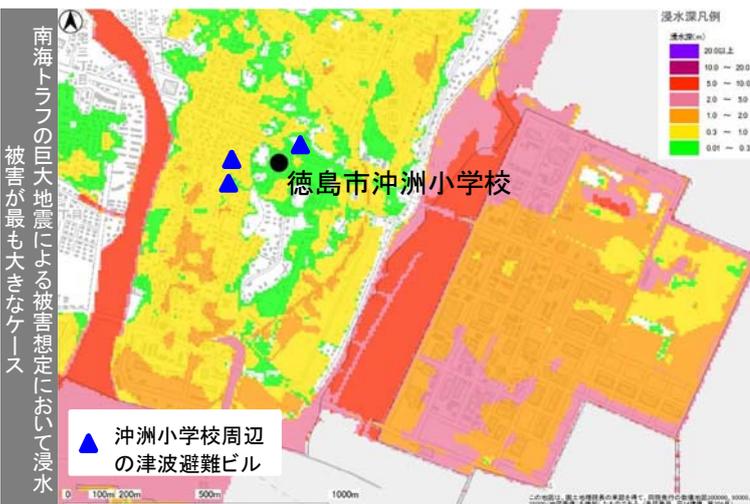


事例タイトル	津波浸水予測図と宅地の嵩上げ状況をもとに、津波避難に課題のある地区を抽出し、津波避難ビル等の新規指定を進めている事例				
都市づくりの分類	2-2. 庁内関係部局や関係機関(施設管理者)との施策連携や、自助・共助との取り組み連携に係る事例 ①庁内関係部局との連携施策 津波避難ビル	災害種別	津波	活用した主なリスク情報	標高データ
事例の特徴	低地部における津波避難施設の充足を目的に、津波避難ビルの分布と標高データを重ね合わせて不足区域を抽出し、津波避難ビル等の指定を進めている。				
事例内容	<p>■津波避難ビル(新規含む)と標高データとの重ね合わせ図を作成</p> <p>■新たな津波避難ビル等の指定</p> <p>2 指定の要件 原則として、次の各号のいずれにも該当するものとする (1) 耐震性(津波避難ビル) 新耐震設計基準(1981年(昭和56年)6月1日施行)に適合していること、または、耐震診断によって耐震安全性が確認されていること。 (2) 津波に対する構造安全性(津波避難ビル) 鉄筋コンクリート(RC)または鉄骨鉄筋コンクリート(SRC)構造の堅牢な建物であること。 (3) 緊急時に地域住民等の一時避難が可能であること。(地域に対して鍵を渡すことにより避難が可能となるものを含む) (4) 避難階の床面が標高1.0m以上であること。又は標高がおおよそ4m以下の地域にある3階以上の建物であること。</p> <p>津波避難ビルの募集要項において、「標高4m以下の地域」を明記した指定要件を設定</p> <p>①避難場所 ・上り線側(浜松方面)・料金所跡地 A=約9,000㎡ ・下り線側(名古屋方面)・料金所跡地 A=約1,000㎡</p> <p>②緊急連絡路等 ・上り線側(浜松方面)・料金所管理用階段(既設) 延長:5.8m 幅員:2.0m 勾配:15% ・下り線側(名古屋方面)・緊急連絡路(今回新設) 延長:135m 幅員:4.0m 勾配:5%</p> <p>高台の道路空間を避難場所として活用</p>				
取組地域	愛知県豊橋市				
図版出典	<p>【上図、下左図】津波発生時における一時避難施設(津波避難ビル)(豊橋市) http://www.city.toyohashi.aichi.jp/bousai/tsunamihinanbuilding.html 【下右図】国道23号豊橋バイパスで緊急連絡路を設置～大規模地震時等の非常時に備えて～(平成24年4月:名古屋国道事務所) https://www2.cbr.mlit.go.jp/meikoku/cgi-bin/meikoku/info/top/pdf/20120402_01_kisyu.pdf</p>				

事例 タイトル	小学校の改築事業にあわせた周辺用地の取得による、災害時の避難場所としての機能強化															
都市づくり の分類	2-2. 庁内関係部局や関係機関(施設管理者)との施策連携や、自助・共助との取り組み連携に係る事例 ① 庁内関係部局との連携施策 避難場所の整備	災害種別	津波	活用した 主なリスク 情報	津波浸水予測図											
事例の特徴	徳島市の津波避難計画において、津波からの避難困難地区内に立地する小学校において、施設の改築事業にあわせ、災害時の津波避難ビル、避難所施設を兼ね備えた学校とすることとした。施設計画の検討にあたり「沖洲小学校 津波避難ビル・避難所計画(案)検討会」を組織し、災害発生時に必要な課題と対応策を検討して施設基本計画への反映を図っている。															
事例内容	<p>■ 小学校周辺の浸水リスクの状況と、津波避難ビルの配置</p>  <p>徳島市沖洲小学校周辺地域における浸水想定区域(南海トラフ地震・ケース3)の浸水範囲 ※内閣府浸水予測データをもとに小学校位置をプロット</p> <p>現在の避難訓練の様子 1・2・5・6年はタウンパレス(近隣避難津波ビル)の屋上へ、3・4年は西校舎屋上へと避難する訓練を実施</p> <p>■ 「沖洲小学校 津波避難ビル・避難所計画(案)検討会」による施設建替えに係る検討</p> <table border="1" data-bbox="252 1579 1492 1960"> <thead> <tr> <th>災害発生前</th> <th>災害発生時</th> <th>災害発生後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> 普通の小学校としての教育環境 ● 防災・減災教育 ● エコスクール ● 地域コミュニティの構築 </td> <td> 救命避難期1 (ライフラインの途絶・発生から数分まで) ● 避難場所の配置 ● 避難場所の安全 ● 避難経路 ● 情報収集 </td> <td> 生命確保期 (ライフラインの途絶・発生直後から2日まで) ● 救急援助対策 ● 備蓄計画 ● 情報収集 ● トイレの確保 </td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td> 生活確保期 (発生3日後から一か月まで) ● 避難所 ● 指揮・ボランティア拠点 ● 高齢者・障害者対応 </td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td> 学校機能再開期 ● 教育活動と避難生活の共存 </td> </tr> </tbody> </table> <p>災害発生前後での小学校の役割と、各段階に必要な課題と対応策を検討</p>				災害発生前	災害発生時	災害発生後	普通の小学校としての教育環境 ● 防災・減災教育 ● エコスクール ● 地域コミュニティの構築	救命避難期1 (ライフラインの途絶・発生から数分まで) ● 避難場所の配置 ● 避難場所の安全 ● 避難経路 ● 情報収集	生命確保期 (ライフラインの途絶・発生直後から2日まで) ● 救急援助対策 ● 備蓄計画 ● 情報収集 ● トイレの確保			生活確保期 (発生3日後から一か月まで) ● 避難所 ● 指揮・ボランティア拠点 ● 高齢者・障害者対応			学校機能再開期 ● 教育活動と避難生活の共存
災害発生前	災害発生時	災害発生後														
普通の小学校としての教育環境 ● 防災・減災教育 ● エコスクール ● 地域コミュニティの構築	救命避難期1 (ライフラインの途絶・発生から数分まで) ● 避難場所の配置 ● 避難場所の安全 ● 避難経路 ● 情報収集	生命確保期 (ライフラインの途絶・発生直後から2日まで) ● 救急援助対策 ● 備蓄計画 ● 情報収集 ● トイレの確保														
		生活確保期 (発生3日後から一か月まで) ● 避難所 ● 指揮・ボランティア拠点 ● 高齢者・障害者対応														
		学校機能再開期 ● 教育活動と避難生活の共存														
取組地域	徳島県徳島市															
図版出典	【上図】内閣府津波浸水予測図ケース3(平成24年8月:内閣府南海トラフ巨大地震モデル検討会)を基に作成 【中写真】現地調査結果及び沖洲小学校ホームページより作成 【下図】「沖洲小学校津波避難ビル・避難所計画(案)検討会の報告」を基に作成 http://nyusatu-ppi.city.tokushima.lg.jp/public/data/2011-8037/2011-803712d06_hinanjyo_keikaku.pdf															

事例 タイトル	公共施設の高台への集約により、災害時の防災拠点施設としての機能確保を図る事例				
都市づくり の分類	2-2. 庁内関係部局や関係機関(施設管理者)との施策連携や、自助・共助との取り組み連携に係る事例 ①庁内関係部局との連携施策 防災拠点施設の高台集約	災害種別	津波	活用した 主なリスク 情報	被害想定(津波)
事例の特徴	南海トラフ地震による津波発生時に防災拠点施設の機能の確保を目的に、町土地開発公社が開発した地区(サンゴ台周辺)に防災拠点施設の移転の検討を進めている。				
事例内容	<p>■公共施設の高台への移転の経緯</p> <p>和歌山県串本町は、同町サンゴ台のくしもと町立病院に隣接する災害対策用地を造成し、低地にある町社会福祉協議会などの公共施設を移転させる。造成地には町社福協の他に串本署の代替指揮所と幹部官舎の移転が決まっている他、串本海上保安署、東牟婁振興局串本建設部も移転を検討中。近くの方譲地も売れ行きが伸びており、南海トラフを震源とする地震による津波の被害が大きくなると予想される中、今後も施設や住宅の高台への移転、新築が進みそうだ。</p> <p>サンゴ台の災害対策用地は標高53メートルの高台に造成する予定で、現在は山林になっている。町土地開発公社が山を削って1万3千平方メートルを整地する。町は12日に開会した町議会9月定例会に、災害対策用地と残土処分場の造成事業にかかる費用3億5千万円を土地開発公社に貸し付ける2012年度一般会計補正予算案を提案した。</p> <p>災害対策用地の造成事業は11年度から用地買収や設計に着手しており、13年度までの事業費は5億1296万円になる。造成地には町社福協の移転と、串本署の代替指揮所と幹部官舎の建設が決まっている。町内沿岸にある串本海上保安署と東牟婁振興局串本建設部については、以前に双方から高台移転の申し入れがあったといい、町が両施設の用地を確保する。13年9月に造成を完了し、各施設の建設に着手したいという。残土処分場はくしもと町立病院に隣接する谷に造成し、16年度までの事業費は計5億2579万円となる。</p> <p>内閣府が8月29日に発表した南海トラフ地震による津波の新たな被害推計では、町には4分で10メートルの津波が来襲、最大で18メートルになると予想された。町は公共施設の高台移転を進めており、11年に低地にあった二つの町立病院を統合し、くしもと町立病院を建設。12年11月には、串本消防署の新たな拠点となる消防防災センターが完成する。町役場本庁舎の移転については、庁舎建設検討委員会が人口集積地に近い高台への移転を答申しており、町が候補地を検討中。同町西向にある西向保育所と上野山保育所分園はいずれも上野山保育所に統合し、標高63メートルの町有地に移転新設する。</p> <p>町土地開発公社が1999年から販売を開始したサンゴ台第3団地の分譲地は東日本大震災の後、一気に売れ行きが伸びた。それまで年間数区画だったものが11年度は11区画、12年度は8月末までに8区画が売れ、全95区画中、残り21区画になった。(2012年09月12日更新)</p> <p>■くしもと町立病院と隣接地の造成状況</p> <div data-bbox="290 1272 614 1444" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>公共施設移転が見込まれる新規造成箇所(くしもと町立病院周辺用地)</p> </div>     <p>高台造成地「サンゴ台」</p>				
取組地域	和歌山県串本町				
図版出典	<p>【上文】紀伊民報(2012年09月12日) http://www.agara.co.jp/modules/dailynews/article.php?storyid=238486 【左写真】串本町土地開発公社HP 宅地分譲地サンゴ台・串本俯瞰写真 【右写真】現地調査結果</p>				

事例 タイトル	里道の拡幅整備等により、広域避難場所までの二次避難ルートを確認する事例				
都市づくり の分類	2-2. 庁内関係部局や関係機関(施設管理者)との施策連携や、自助・共助との取組み連携に係る事例 ①庁内関係部局との連携施策 避難用通路整備	災害種別	津波	活用した 主なリスク 情報	被害想定(津波)
事例の特徴	津波やコンビナート火災からの安全な避難体系の整備を目的に、隣接自治体の総合公園を避難先に設定し、里道や県管理工事道路、団地内通路等を活用して連絡道路(避難ルート)を確認している。				
事例内容	<p>■里道や県管理工事道路、団地内通路等を活用した連絡道路(避難ルート)の確保</p>  <p>岩国市は津波などを想定し沿岸部の新港町、装束町に住む市民の避難先として、市外の和木町の高台にある蜂ヶ峯総合公園グラウンドを活用する方針を固めた。和木町の了承を得た市は来年度、公園につながる連絡道路整備に着手する。ルート上の狭い里道を広げるなどし2014年度に完了させたい考え。</p> <p>連絡道路は、沿岸部の同市新港町5丁目から市道新港町4号線、市の里道、山口県管理の工事道路を経由し和木町瀬田4丁目に至る約800メートル。蜂ヶ峯団地内道路を通して公園につながる。うち、市は竹林に囲まれ昼間でも薄暗く、一部60センチの幅の場所もある里道部分約100メートル(高低差30メートル)を幅1.2メートルに広げ、手すりも付ける。</p> <p>津波やコンビナート火災などの緊急時に周辺住民を含む市民が歩いて安全に避難できる連絡道路とする狙い。車両の通行は想定していない。</p> <p>市は近く、まちづくり実施計画に盛り込み、来年度に調査と設計を予定。14年度に工事に入りたい考えだ。拡幅などを伴うため、里道に接する土地所有者の理解も求めていく。</p> <p>新港町、装束町のエリアの人口は約2千人。周辺で市指定の避難所は装束小など3カ所あるが、いずれも海岸近く。このため和木町地域防災計画の一時避難所となっている同公園グラウンドの利用を検討した。現在、岩国市側から蜂ヶ峯団地に直通する道はこのルートだけ。和木町も「緊急時には利用してほしい」と快諾している。(中国新聞12.11.30.)</p>				
取組地域	山口県岩国市				
図版出典	中国新聞オンライン(平成24年11月:中国新聞) http://www.chugoku-np.co.jp/Disaster/An201211300146.html				

事例 タイトル	農業振興を目的とした農道整備において、津波発生時の避難や物資輸送ルートとしての目的を付加し、整備促進を図った事例
------------	--

都市づくり の分類	2-2. 庁内関係部局や関係機関(施設管理者)との施策連携や、自助・共助との取り組み連携に係る事例 ① 庁内関係部局との連携施策 避難道路整備	災害種別	津波	活用した 主なリスク 情報	被害想定(津波)
--------------	---	------	----	---------------------	----------

事例の特徴	農地の利便性向上と生産力強化を目的とした農道整備において、災害時の避難や物資輸送のルートとしての役割を付加し、多面的な整備効果を明確化することで整備を促進している。
-------	--

■ 農道の整備を通じた、災害時の避難・物資輸送ルートの確保



海から山方向への農道に、災害時の避難・物資輸送ルートとしての役割を期待

事例内容

県東部農林事務所(中野篤所長)は新年度、沼津市内浦重須から西浦江梨までの西浦みかん産地で、標高100メートルの農道を15キロにわたって拡幅する事業に着手する。土地の利用価値を高めて高齢化対策や若手の進出を図る事業だが、沿岸は東海地震で県内最大級の津波が予想されるだけに、地元からは災害時の避難や物資輸送のルートとしても、整備効果に期待が集まる。

計画エリアを5地区に分けて、順次国に事業申請を行う。最初に採択された内浦重須地区では、長井崎中から山中に延びる農道3・6キロの幅を倍以上に広げ、約10カ所に給水所を設ける。総事業費は8億4千万円、2018年度完成の見込み。入りにくいほ地の畑を残土で埋めるなどし、機械化対応も見据える。

産地は「寿太郎みかん」のブランド化に成功し専業農家率は県内でも1位。しかし一方で大型機械を入れるのに必要な基盤整備が進まず農道のほとんどが時間帯別に一方通行にしているほど狭い。高齢化で農家の戸数は10年前と同じまま収穫量が2割低下。不便な場所から耕作放棄が進む恐れもあり利便性向上は生産力に直結する課題だ。

県の東海地震の第3次被害想定によると、計画エリアでは、内浦重須が最高10メートルの津波が予測される。東日本大震災では全域の沿岸部に大津波警報が発令され、住民に避難勧告が出された。同事務所が開いた地元説明会では、住民から早期完成を求める意見が相次いだ。中野所長は「生産者の苦労を少しでも取り払うことと、担い手の確保が事業目的だが、防災面、眺望をいかした観光振興など付加価値の高い事業にしたい」と話した。静岡新聞(2011.3.31)

取組地域	静岡県沼津市
------	--------

図版出典	【上図】静岡県東部農林事務所提供資料 【下文】静岡新聞(2011.3.31)
------	---

事例 タイトル	商店街組合が主体となった避難マップの作成と、商店街の店舗壁面への海拔表示等による浸水リスクの周知活動を行った事例
------------	--

都市づくり の分類	2-2. 庁内関係部局や関係機関(施設管理者)との施策連携や、自助・共助との取組み連携に係る事例 ②自助・共助の取組みとの連携に係る事例 商店街との連携	災害種別	津波	活用した 主なリスク 情報	標高データ
--------------	--	------	----	---------------------	-------

事例の特徴	想定されている大規模地震・津波被害から商店街の買い物客を守ることを目的に、商店街が主体となって、標高データをもとにした津波避難マップや海拔・避難場所の掲示を行っている
-------	---

■商店街振興組合連合会による津波避難マップの作成

高台への避難を周知・徹底



お客様に安心～安全を願う
商店街の「避難マップ」
私共、田辺地域に於いても想定されている「東海・東南海・南海連動型巨大地震」に備え、商店街内でお買い物中に、大津波警報が発令した場合、素早く高台に避難して頂けるよう、このマップを作成しました。
中心地に3階～4階建地もありますが、あえて高台である「つぶり坂」方面に避難を呼びかけます。
田辺市も中心地は「つぶり坂」を勧めています。
田辺市 1151 番地
田辺市商店街振興組合連合会
☎0739-22-2900

○の数値は海拔の表示値です。
→は避難誘導矢印です。

高台への避難を呼びかける文面

■マップ作成と連動した、各店舗での取組み






商店街店舗での「津波避難マップ」配布

商店街の店舗壁面への海拔表示

取組地域	和歌山県田辺市
------	---------

図版出典	【上図】津波避難マップ(平成23年11月:田辺市商店街振興組合連合会) 【下写真】現地調査結果
------	--

事例 タイトル	建設業組合により、カーブミラー支柱への海拔表示等による浸水リスクの周知活動を行った事例				
都市づくり の分類	2-2. 庁内関係部局や関係機関(施設管理者)との施策連携や、自助・共助との取組み連携に係る事例 ②自助・共助の取組みとの連携に係る事例 地元事業者団体との連携	災害種別	津波	活用した 主なリスク 情報	津波浸水予測図
事例の特徴	地域住民等への津波による浸水リスクの周知を目的に、地元建設業組合が主体となって、カーブミラーへ海岸からの距離と海拔を記したシールを添付している。				
事例内容	<p>■東日本大震災を踏まえた神奈川県津波浸水想定の見直し</p>  <p>国道134号沿線の広い範囲で浸水が想定(浸水区域が鎌倉市、藤沢市、茅ヶ崎市にまたがって想定)</p> <p>■国道沿道3市の地域団体が地域へ災害リスク情報を提供(建設組合青年部)</p> <p>東日本大震災の教訓、県の津波浸水想定の見直し等を受け、地域の建設組合青年部が、街中のカーブミラーに、その地点の海岸からの距離、海拔を記したシールを添付する活動を展開</p>  				
取組地域	神奈川県茅ヶ崎市・藤沢市・鎌倉市・寒川町				
図版出典	<p>【上図】慶長型地震による津波浸水予測図(平成24年6月:神奈川県) http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f360944/p393044.html 【下写真】現地調査結果</p>				

事例 タイトル	浸水実績と地形情報を活用し、自治会などによる避難活動(緊急待避所や避難路)を検討・設定した事例
------------	---

都市づくり の分類	2-2. 庁内関係部局や関係機関(施設管理者)との施策連携や、自助・共助との取り組み連携に係る事例 ②自助・共助の取り組みとの連携に係る事例 自治会との連携	災害種別	水害	活用した 主なリスク 情報	浸水実績(内水)
--------------	--	------	----	---------------------	----------

事例の特徴 急激な豪雨の際でも直ちに安全な場所へ避難できるよう、自治会が主体となって、浸水実績を踏まえた避難先や避難経路の検討を行い、ハザードマップとして取りまとめを行っている。

■岡崎市 久後崎1区・2区 水害手づくりハザードマップ

住民等による浸水実績を踏まえた避難先や避難経路の検討

久後崎1区

- 浸水が予想される家は、常に、事前に土のうを準備しておく
- 浸水計サイレンが鳴ったら土のうで浸水を防ぐ
- サイレンが鳴ったら、自分の家の表が浸水していても避難の準備をする
- 避難のときは、県道に出ない
- 1回目のサイレンで気づいた人が、隣近所へ連絡して注意を促す
- 公民館高台側は標高が高いため、避難ができる

久後崎1区、2区の今後の課題

- マンホールの蓋の下に金網を取り付け、ボルト等で固定する。
- 特に独居老人を中心に声掛けを行う。
- 1回目のサイレンで浸水のおそれがある家は車を移動させる。
- 車の緊急移動場所を決める。
- 太陽の城の土のう倉庫を緊急時に総代が開けられるようにする。

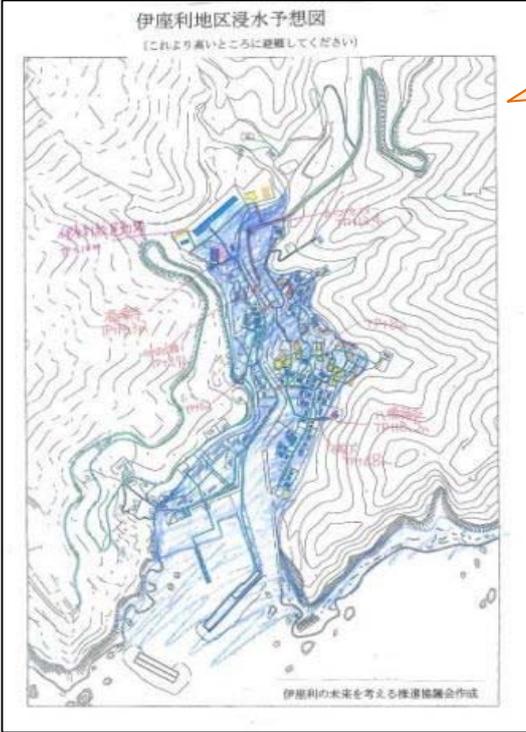
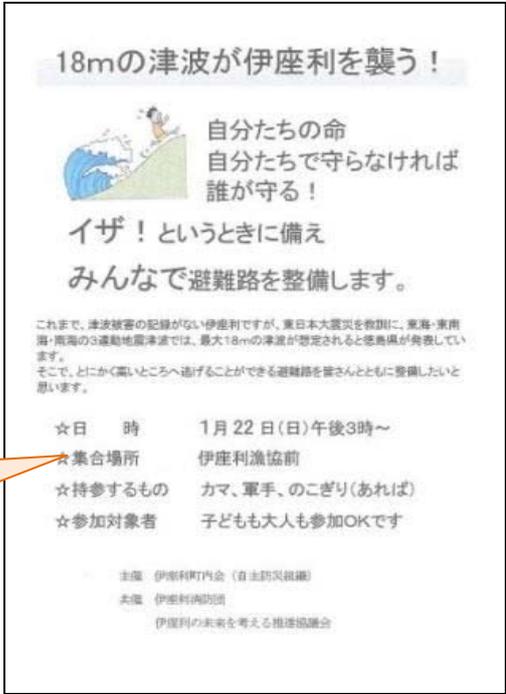
避難所.....
一時避難所.....
水に浸かりやすい場所...
(矢印は浸水の広がる方向)
水が流れ込む方向.....
凹部分.....
(フタのない側溝やマンホール)
凸部分(道路上の突起物)..
水が流れこむ箇所.....
避難路.....
標高..... 5.0
水が最初に溜まるところ..
危険箇所.....
地区の課題..... 意見

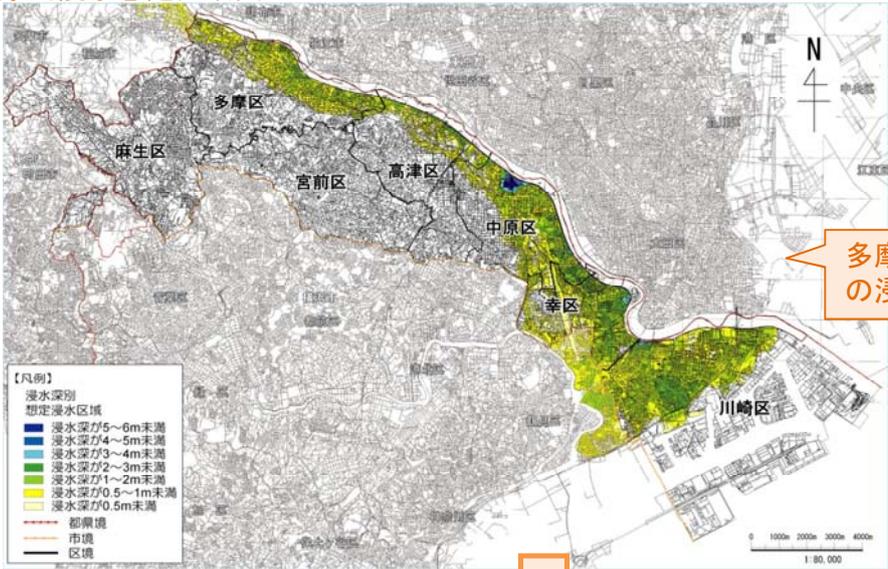
「手づくりハザードマップ」として、住民が差し迫った身の危険から直ちに避難できるよう、「一時避難所」や「避難路」を設定

「水につかりやすい場所」「水が流れ込む方向」「道路の凹凸」など、きめ細かな情報を地図上にプロット

取組地域	愛知県
------	-----

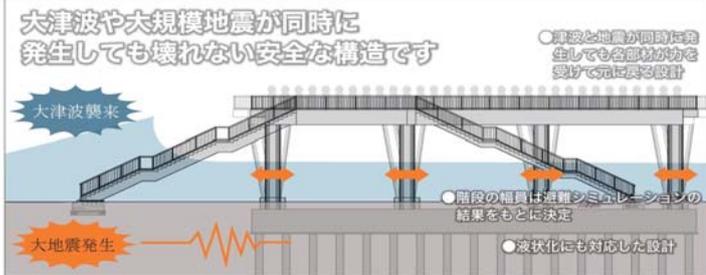
図版出典	岡崎市 久後崎地区手づくりハザードマップ(愛知県) http://www.pref.aichi.jp/0000037093.html
------	--

事例 タイトル	津波浸水予測図を踏まえ、自主防災組織で避難経路の見直しと緊急避難路の整備を実施した事例				
都市づくり の分類	2-2. 庁内関係部局や関係機関(施設管理者)との施策連携や、自助・共助との取組み連携に係る事例 ②自助・共助の取組みとの連携に係る事例 自主防災組織との連携	災害種別	津波	活用した 主なリスク 情報	標高データ
事例の特徴	津波発生時における高台への円滑な避難ルートを確認することを目的に、自主防災組織が主体となって、浸水予測図を作成し、自らの手で避難路の整備を行っている。				
事例内容	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>■ 伊座利地区住民により作成された浸水予想図</p>  </div> <div style="width: 50%;"> <p>標高データ(等高線)を踏まえた浸水想定と建物現況、避難経路、避難場所について、手作りの重ね合わせ図を作成</p> <p>津波による浸水予想図を作成し、自らの手で避難路の整備を実施。</p> <p>■ 避難路整備の呼びかけポスター</p>  </div> </div>				
取組地域	徳島県美波町				
図版出典	徳島美波町伊座利町内会(自主防災組織)作成リーフレット				

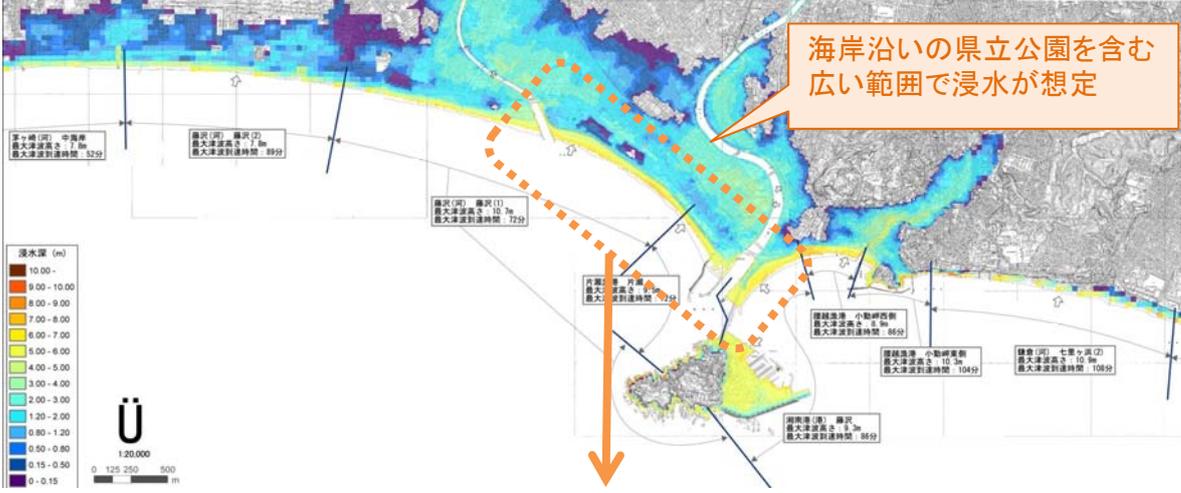
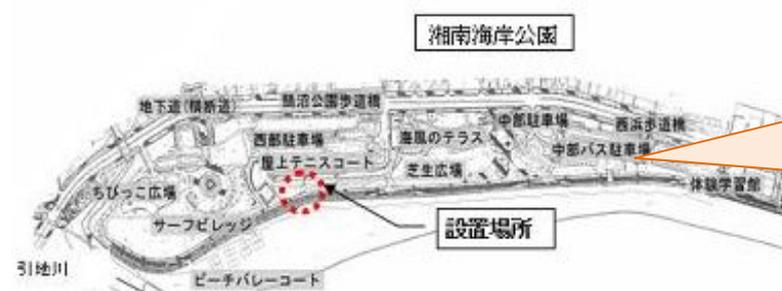
事例 タイトル	河川防災ステーションにおける水害・地震防災拠点機能の確保に係る事例				
都市づくり の分類	2-2. 庁内関係部局や関係機関(施設管理者)との施策連携や、自助・共助との取り組み連携に係る事例 ③施設管理者との施策連携に係る事例 河川管理者との連携	災害種別	水害	活用した 主なリスク 情報	浸水実績(洪水)
事例の特徴	洪水発生時の流域地域の被害を軽減することを目的に、河川防災ステーション内に、水防活動や復旧活動の最前線基地として機能する水防センターを整備している。				
事例内容	<p>■多摩川浸水想定区域図</p>  <p>■洪水発生時の流域地域の被害を軽減することを目的とした水防センターの設置</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="258 1272 849 1639"> <p>平常時</p>  <p>憩いの場の提供 防災意識の啓発および環境情報等の発信拠点</p> </div> <div data-bbox="880 1272 1471 1617"> <p>災害時</p>  <p>堤防決壊に対応する水防活動のための資材の確保 資材の迅速な輸送が可能 洪水対策の拠点として現場を支援</p> </div> </div> <p>【水防センターの概要】 洪水や地震などの時に地域防災活動の拠点として機能する目的で、ヘリポート・水防活動スペース・復旧用備蓄資材などを備えた施設であり、大師河原水防センターは、京浜河川事務所と川崎市が共同し、大師河原河川防災ステーション内に、災害時に緊急復旧活動の基地として建設。 [水防センターの設置・管理運営主体] ○水防センターは京浜河川事務所と川崎市が共同して整備、川崎市が占有 ○管理運営は地域の人を中心とした管理運営団体を設立し、市民と行の協働で実施</p>				
取組地域	神奈川県川崎市				
図版出典	<p>【上図】多摩川浸水想定区域図(川崎市) http://www.city.kawasaki.jp/kurashi/category/15-3-24-3-5-0-0-0-0-0-0.html 【下図】大師河原水防センター http://www.tamariver.info/higatakan/fcc.html</p>				

事例 タイトル	河川事業を活用し、河川施設内に消防防災施設の整備を行った事例(緩傾斜及び階段式護岸、スロープ等の整備、低水路・溜り等)				
都市づくり の分類	2-2. 庁内関係部局や関係機関(施設管理者)との施策連携や、自助・共助との取組み連携に係る事例 ③施設管理者との施策連携に係る事例 河川管理者との連携	災害種別	地震	活用した 主なリスク 情報	被害想定(地震)
事例の特徴	河川水を消防用水として利用することを目的に、河川施設内に防災用ピットや車両による河川へのアクセス路を整備し、消防車両(ポンプ車)による取水が可能な環境を確保している。				
事例内容	<p>■河川区域内での消防利水設備の整備</p> <p>周辺市街地における延焼火災時の消火用水として利用できるよう、河川施設内に取水施設等を整備</p>  <p>水辺に近づきやすい河川の整備</p>  <p>防災用ピット</p> <p>[消防利水設備(取水設備)の整備内容] ○取水施設として、緩傾斜及び階段式護岸、スロープ、低水路、溜まり等を整備 ※ 消防水利基準: ・水深0.5m以上、毎秒1m³、40分の連続給水が可能 ・地盤面からの落差が4.5m以内 ○市街地から河川へのアクセスを改善するための整備内容 ・河川の堤防道路とうまく接続できるように市街地の道路網を整備 ・河川堤防の耐震強化、沿川の建築物の倒壊防止、不燃化の促進を図る ○防災上の必要性が高い箇所を河川の改修計画にあわせて整備 ・災害危険度判定調査、地震被害想定や都市計画基礎調査等を活用して、河川の改修計画に合わせ、必要性の高い箇所を整備(消防防災部局等関係機関と連携しながら効果的な整備を図る)</p>				
取組地域	大阪府				
図版出典	災害に強い都市づくりガイドライン(平成10年3月策定/平成17年1月改訂:大阪府) http://www.pref.osaka.jp/sokei/bousaiguide/line/				

事例 タイトル	急傾斜地崩壊対策事業を活用し、高台への避難用マウントや避難路(避難階段)の整備を行った事例				
都市づくり の分類	2-2. 庁内関係部局や関係機関(施設管理者)との施策連携や、自助・共助との取り組み連携に係る事例 ③施設管理者との施策連携に係る事例 砂防施設管理者との連携	災害種別	津波	活用した 主なリスク 情報	津波浸水予測図
事例の特徴	津波発生時の緊急避難地を確保することを目的に、県の急傾斜地崩壊防止工事にあわせ、避難階段や避難マウントの整備を行っている(高齢者が登ることができるよう緩やかな階段としている)。				
事例内容	<p>■津波ハザードマップによる浸水リスクの明示</p>  <p>■急傾斜地崩壊防止工事に併せた避難マウント、避難階段の整備</p>  <p>避難マウント上避難地 避難マウント周辺 急傾斜地避難階段</p> <p>○計画高 T. P+12.00m ○避難地面積600㎡ 300人収容可能(2㎡/人) ○避難路階段2か所 (うちスロープ付き1か所)</p> <p>県の急傾斜地崩壊防止工事に併せ、切り土工法により生じた平坦地を避難マウントとして整備(沼津市)。静浦、内浦、西浦地区においては、県の急傾斜地崩壊防止工事併し、新たに避難階段を整備。</p> <p>■沿岸集落における津波避難路のネットワーク化(ブロック塀の撤去・改善等)</p>  <p>津波避難路(177路線)沿いのブロック塀等の撤去・改善の促進(工事の補助額を平成24年度より増額)</p> <p>避難路沿道のブロック塀の除去・改善</p>				
取組地域	静岡県沼津市				
図版出典	<p>【上図】津波ハザードマップ(沼津市) http://www.city.numazu.shizuoka.jp/kurashi/anshin/bousai/jisintunami/tunamimap.htm 【中写真】東海地震における津波対策(沼津市) http://www.city.numazu.shizuoka.jp/kurashi/anshin/bousai/download/tunamitaisaku.pdf 【下写真】現地調査結果</p>				

事例 タイトル	公共用地(道路)を活用し、道路上に歩道橋型避難タワーの設置を行う事例				
都市づくり の分類	2-2. 庁内関係部局や関係機関(施設管理者)との施策連携や、自助・共助との取り組み連携に係る事例 ③施設管理者との施策連携に係る事例 道路管理者との連携	災害種別	津波	活用した 主なリスク 情報	津波ハザードマップ
事例の特徴	低層住宅を中心とした市街地において、既存建物を利用した津波避難施設の確保が困難であることを踏まえ、住民の緊急避難地を確保することを目的に、町道の道路空間を利用して、歩道橋型の津波避難タワーの整備を進めている(整備と並行し、町が道路上へ整備する津波避難タワーの設計基準(案)を国土交通省等の参画のもとで定めている)				
事例内容	<div style="display: flex; flex-direction: column;"> <div style="margin-bottom: 10px;"> <p>■津波ハザードマップによる浸水想定</p>  <p>低層住宅を中心とした市街地に、最大10m弱の津波浸水が想定(1000年に一度の大津波)</p> <p>浸水深の凡例 10m 深い 0m 浅い</p>  <p>沿道は低層住宅が中心</p> </div> <div style="margin-bottom: 10px;"> <p>■道路上の歩道橋型避難タワーの設置</p> <p>国・県・町・有識者を含む津波避難施設設計技術検討会により、施設の整備に係る技術、設計を協議</p>  <p>大津波や大規模地震が同時に発生しても壊れない安全な構造です</p> <ul style="list-style-type: none"> ●津波と地震が同時に発生しても各部分が力を受けて元に戻る設計 ●階段の幅員は避難シミュレーションの結果をもとに決定 ●液状化にも対応した設計 </div> <div> <p>法的には建築物や道路構造物ではなく、津波避難施設を兼ねた道路施設として整備</p> <p>液状化対策として、地下約30mの基礎を設け津波と地震が同時に発生により荷重がかかっても元の状態に復元する設計としている(完成予定図:CG)</p>  <p>●CGによる完成予想図</p> </div> </div>				
取組地域	静岡県吉田町				
図版出典	<p>【上左図】津波ハザードマップ(吉田町) http://www.town.yoshida.shizuoka.jp/disaster/map.asp</p> <p>【上右写真】現地調査結果</p> <p>【下図】広報よしだ 2012年11月号(平成24年11月:吉田町) http://www.town.yoshida.shizuoka.jp/kouhou/default.asp?Y=2012</p>				

事例 タイトル	鉄道施設連続立体化にあわせ、駅舎の避難場所としての利用に係る協定を締結した事例				
都市づくり の分類	2-2. 庁内関係部局や関係機関(施設管理者)との施策連携や、自助・共助との取組み連携に係る事例 ③施設管理者との施策連携に係る事例 鉄道事業者との連携	災害種別	津波	活用した 主なリスク 情報	津波浸水予測図
事例の特徴	住民の避難場所を確保することを目的に、病院やマンション等の津波避難ビル指定と並行して、高台になっている土佐くろしお鉄道(駅舎5駅)との津波一時避難場所の協定を締結している。				
事例内容	<p>■津波浸水予測図</p>  <p>昭和21年12月21日 南海地震死者 9名</p> <p>最大浸水深(m) 0.0～0.5 0.5～1.0 1.0～2.0 2.0～5.0 5.0以上</p> <p>約100倍</p> <p>死者数895名(うち津波による死者数736名) 負傷者数417名 避難者数8,324名 高知市に次ぐ被災想定がされている。 【第2次高知県地震対策基礎調査】 【高知県津波防災アセスメント補完調査報告書】より</p> <p>■津波からの避難施設を設定</p> <p>津波避難ビル等の指定(民間ビル等18施設)</p>  <p>高台の鉄道敷地を活用した津波一時避難場所の協定</p>   <p>土佐くろしお鉄道株式会社による津波浸水予想区域における避難誘導訓練の実施</p>				
取組地域	高知県安芸市				
図版出典	<p>【上図、中写真】『都市計画シンポジウム「市長と語る21世紀の都市計画 —防災まちづくり—」』講演録(平成24年2月:全国市長会) http://www.mayors.or.jp/p_opinion/o_tyousakekka/2012/02/240221sympo.php 【右下写真】「安全報告書2012 土佐くろしお鉄道株式会社 www.mayors.or.jp/p_opinion/o_tyousakekka/2012/02/240221sympo.php</p>				

事例 タイトル	県立公園内において、公園利用者等の避難を想定した津波避難タワーを整備した事例				
都市づくり の分類	2-2. 庁内関係部局や関係機関(施設管理者)との施策連携や、自助・共助との取り組み連携に係る事例 ③施設管理者との施策連携に係る事例 公園管理者との連携	災害種別	津波	活用した 主なリスク 情報	津波浸水予測図
事例の特徴	沿岸の住民や海水浴客等を津波から守ることを目的に、沿岸市町への先導的モデルともなる津波避難タワーを整備し、その整備や維持管理に関する情報を沿岸市町に提供し、津波避難タワーの設置促進を図っている。(市町とともに「神奈川県津波避難タワー検討会」を設置している)				
事例内容	<p>■ 神奈川県の津波浸水想定</p>  <p>■ 公共用地(海岸公園)を活用した津波避難タワーの整備</p>  <p>神奈川県は、県立湘南海岸公園に、沿岸市町が今後行う津波避難のモデルともなる津波避難タワー(逃げ遅れた海岸利用者等を收容することを想定)を整備</p> <p>【施設概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本体主要部: 鉄骨づくり(やぐら形式) ・ステージ面積: 約50m² ・収容人数: 約100人 ・ステージの高さ: 標高12.5m ・構造物の高さ: 5.0m(ステージまで) ・付帯設備: 太陽光発電設備、赤色灯、テント、投光器等 ※発電出力約0.5kw、蓄電容量2400W(30w小型投光器80時間相当) ・完成日: 平成24年6月29日 <p>【特徴】 日中は展望台として開放、夜間は入り口に施錠し、震度5弱以上の揺れを感知した場合は自動開錠、緊急時には叩き割ることが可能</p> 				
取組地域	神奈川県				
図版出典	【上図】津波浸水予測図(平成24年6月:神奈川県) http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f360944/ 【中図、下写真】津波避難タワーについて(平成24年9月:神奈川県) http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f430039/				